

## 宮崎県の経済見通し

2018年度の伸び率は僅かながら4期連続プラス成長  
～実質成長率2018年度+0.9%、2019年度+0.3%～

わが国の2018年度の実質経済成長率（注1）については、1月22日に政府経済見通しとして閣議決定されているが、民間の調査研究機関からも予測値が公表されている。本稿では、本県の2018年度、19年度の経済成長率を国民経済計算・県民経済計算や各種データを基に計量計算ソフトを用いて予測した。

### 1. 経済成長率（県内総生産） ～2018年度 実質+0.9% 2019年度 実質+0.3%

2017年10-12月期の国内総生産（GDP）2次速報では、物価変動の影響を除いた実質で前期比+0.4%、年率換算で+1.6%となり、8四半期連続でプラス成長となった。輸出（前期比+2.4%）と民間設備投資（同+1.0%）が成長率を押し上げたのが主な要因である。17年4-6月期（同+0.6%）、7-9月期（同+0.6%）と増勢が続き堅調な結果といえる。

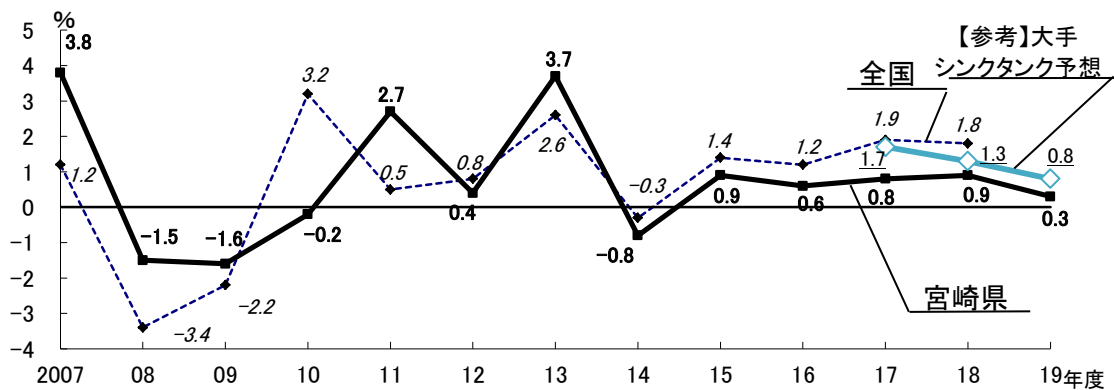
個人消費はスマートフォンや耐久財消費が追い風となり、緩やかに持ち直している。設備投資も5四半期連続のプラス

と内需は回復。外需もスマートフォン関連財、自動車等の輸出が牽引した一方、個人消費の増加により輸入が伸び、10-12月の外需寄与度は▲0.0%となった。

2018年度は、世界経済の回復継続による輸出増加により、国内景気の押上げが期待される。また、東京五輪・パラリンピック関連の建設需要本格化に加え、業務効率化、人手不足対応や、IoT、AI関連投資の増加が見込まれる。一方、家計部門では、物価上昇のなか実質賃金が伸び悩むと考えられる。

一方、本県の2018年度経済成長率（実質）は個人消費が伸び、前年度比+0.9%、19年度は同+0.3%と見込む（図1）。

図1. 全国・本県の経済成長率推移 [実質（連鎖方式）、前年度比]



資料) 内閣府「国民経済計算」、宮崎県「県民経済計算」をもとに当所作成

注1) 全国: 2016年度までは「国民経済計算」、2017~18年度は政府見通し

大手シンクタンク予測値は当所独自にて全国20シンクタンクの予測値を集計

本県(連鎖方式※): 2015年度までは「平成27年度宮崎県県民経済計算」、2016~19年度は当所の予測値

※連鎖方式: 常に前年を基準年として、毎年積み上げて接続する方法

なお、政府経済見通しによる 2018 年度の実質経済成長率は、前年度比+1.8%となった。雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展。民需を中心とした景気回復を見込む。

民間主要シンクタンク 20 機関が推計した同平均値は 2018 年度が+1.3%、19 年度が+0.8%（当研究所独自集計）と政府見通しを下回る水準となっている（表 1）。

民間シンクタンクは、18 年度は輸出、生産の堅調が予想されるとし、雇用・所得環境改善と設備投資の増加など、内需の改善を見込む。一方、住宅投資はアパートを中心とした貸家建設が鈍化。公共投資も 16 年度から継続した大型補正予算（26 兆円）の効果がピークアウトするため前年度水準を下回ると予測する。

19 年度は 10 月の消費税率引き上げによる負の所得効果が見込まれ、実質所得の低下により成長率は減速を見込む。

## ～本県 D I は 10-12 月期と 1-3 月期予想で、全国を下回る

当研究所が県内企業を対象に四半期毎に実施する企業動向アンケート調査によれば、2017 年 10-12 月期は業況 D I が日銀短観の同 D I を下回り、18 年 1-3 月期予想は+1%ポイント（P）となった（次頁図 2）。

## ～2018 年度の本県の成長率上昇は緩やか

今回、当研究所が算出した 2018 年度の本県の経済成長率は、政府見通し及び民間シンクタンク平均値を下回った。物価上昇が続く中、正社員の賃金上げのうごきは鈍く、個人消費が景気のけん引役になるには力不足と考えられる。設備投資は積極的な材料があり、公共工事も予算増額等により好材料が見込まれる。

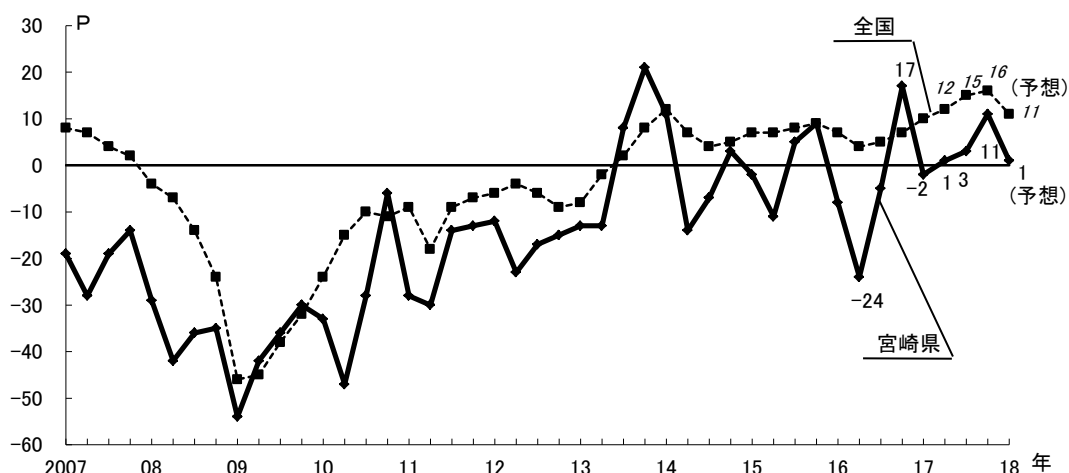
2019 年度は前半に消費税率引き上げによる駆け込み消費が期待されるが、後半は税率引き上げに伴う実質所得の低下、消費マインドの減退により、成長率は 18 年度比+0.3%と鈍化が見込まれる。

表 1. 経済成長率見通し（実質、前年度比伸び率）

年度	宮崎県					全国(予測)				
	実績	予測				政府見通し		民間予想(20機関)		
		2015	16	17	18	19	2017	18	17	18
経済成長率	0.9	0.6	0.8	0.9	0.3	1.9	1.8	1.7	1.3	0.8
民間最終消費支出	0.1	▲ 0.2	0.4	0.7	0.2	1.2	1.4	1.1	1.0	0.5
政府最終消費支出	2.8	0.5	0.3	0.6	0.4	1.0	0.8	0.4	0.7	0.7
民間住宅投資	▲ 0.6	6.3	▲ 0.3	▲ 2.5	0.8	1.1	0.6	0.2	▲ 0.7	0.4
民間企業設備投資	1.5	2.1	2.5	2.2	0.8	3.4	3.9	3.3	2.6	2.0
公的固定資本形成	▲ 8.9	6.8	▲ 0.3	2.0	0.6	2.6	▲ 1.2	1.3	▲ 0.9	0.6

資料) 内閣府（2018 年 1 月 22 日閣議決定）、宮崎県「県民経済計算」（2015 年度）  
 全国民間予測については当研究所独自に集計、宮崎県 2016～19 年度は当所推計

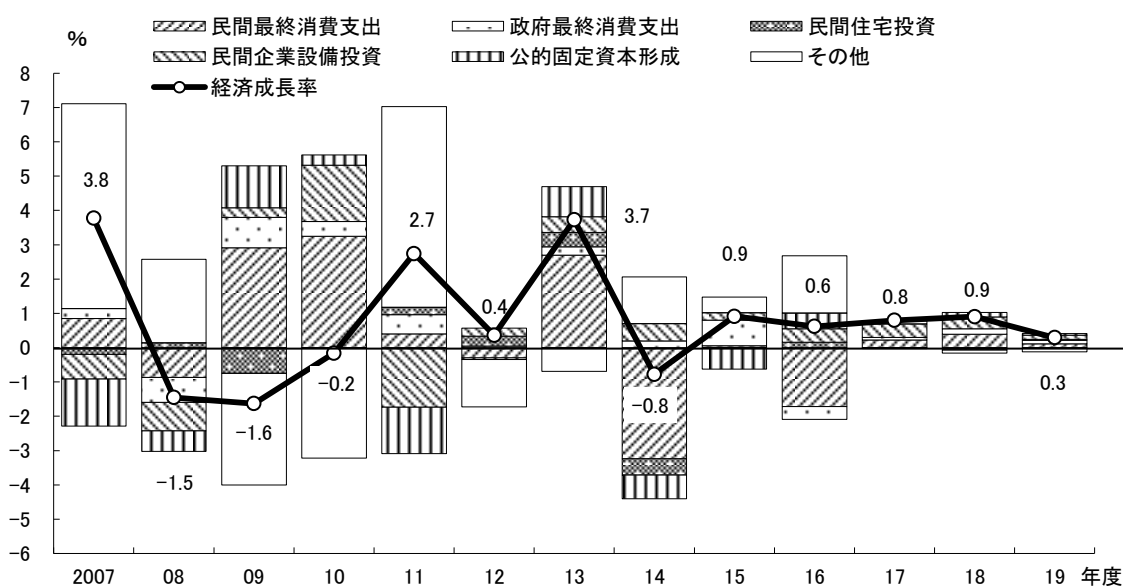
図 2. 業況 D I 推移 (四半期毎)



資料) 全国：日銀短観 本県：当所「企業動向アンケート調査」

また、2018 年度の本県の経済成長率に 経済成長のけん引役不在の状況であり、  
 に対する需要項目別寄与度をみると、「民間 19 年度も同様の傾向が続くと見込まれ  
 住宅投資」を除き全てプラスとなったが、 る (図 3)。

図 3. 本県の経済成長率に対する項目別寄与度



資料) 当所作成 ※2015 年度までは「平成 27 年度宮崎県県民経済計算」、16 年度以降は当所予測

## 2. 民間最終消費支出 (県内個人消費)

～上昇 2018 年度 +0.7%

2019 年度 +0.2%

全国では、2017 年 4 月 - 18 年 1 月の有効求人倍率 (季節調整値) は 1.53 倍と大

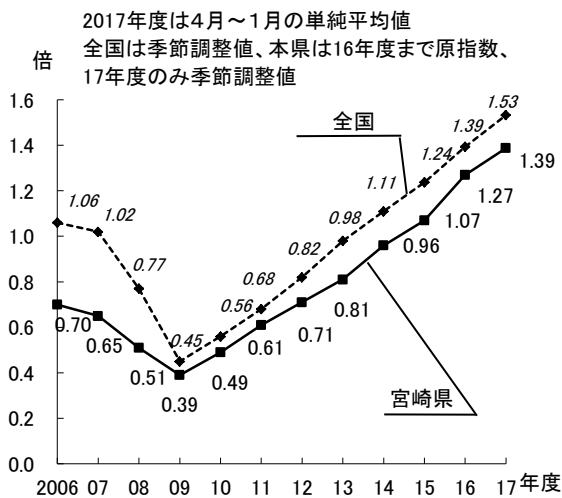
幅に上昇している (次頁図 4)。人口減少を背景とした人手不足が顕著になる一方、高齢化やニーズの多様化によるサービス需要が高まり、労働需給は逼迫感が強ま

っている。他方、18年1月の新規求人(原指数)は製造業(前年同月比+8.0%)をはじめ、「教育,学習支援業」「運輸業,郵便業」「医療,福祉」「建設」などで強く、正社員の有効求人倍率(季節調整値)は1月時点で1.07倍となった。

今後、企業の人手不足感が一段と深刻化する中、正社員を含め有効求人倍率が上昇し、労働需給は更にタイトになると考えられる。18年春闘においては正規、非正規雇用者ともに賃金上昇圧力がかかると考えられるが、円高に伴う企業収益の悪化懸念が生じている上、人手不足を背景とした過度な賃金上昇の抑制や残業削減により相殺する可能性もあり、賃上げのペースが鈍化する可能性も否めない。

本県の雇用環境をみると、2017年4月-18年1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.39倍となり、全国同様に10年以降上昇が続いている。景気回復よりも人手不足による逼迫感が強まっている。

図4. 有効求人倍率(年度平均)

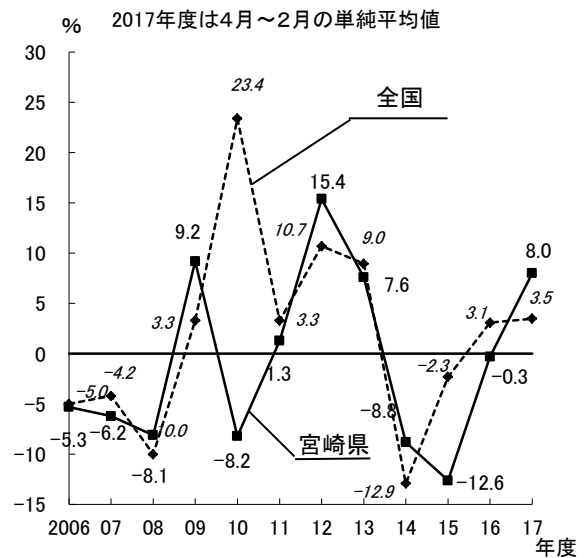


資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」をもとに  
当所作成

消費支出の動向を示す2017年4月-18年2月の乗用車新車販売台数(普通・小型車の登録および軽自動車の届出)は買い替え需要が堅調であり、全国で前年同期比+3.5%となり、本県は+8.0%と大幅なプラスに転じた(図5)。

2018年2月の県内の乗用車新車登録台数は2,124台(前年同月比▲2.0%)とマイナスとなった。一方、届出車(軽乗用車)は1,715台(同+11.4%)となり、17年4月以降、11カ月連続でプラスとなった。

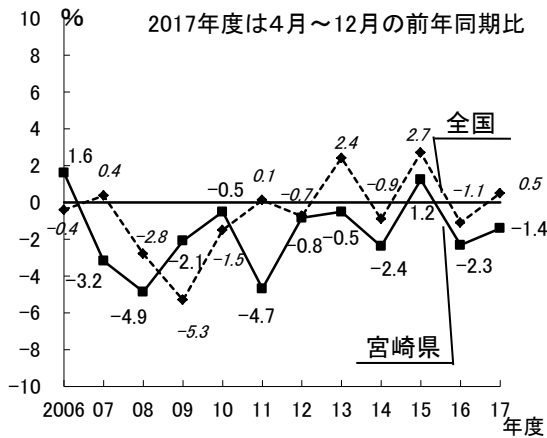
図5. 乗用車新車販売台数推移(前年度比伸び率)



資料) 自販連「登録自動車及び軽自動車の新車新規登録・届出状況」をもとに当所作成

また、2017年4月-12月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前)は全国で前年同期比+0.5%(本県▲1.4%)となった。回復傾向がみられる全国と異なり、本県は2年連続のマイナスとなり、プラスに転じた全国との差が拡大した(次頁図6)。

図6. 百貨店・スーパー販売額推移  
(店舗調整前)(前年度比伸び率)



資料) 経済産業省「商業動態統計調査」をもとに  
当所作成

本県における2018年度の民間最終消費支出は18年3月の大型商業施設増床の影響により、前年度比+0.7%を見込む。家計部門では、労働需給の逼迫に伴う非正規雇用を中心とした賃金の伸びを背景に、個人消費は底固さを維持する見込みであるが、生鮮食品をはじめ物価の上昇が続くことで、実質所得が減少し、消費の抑制要因となる懸念もある。年度後半は消費税率引上げを見込んだ耐久消費財買い替え需要増が顕著になると予想される。

19年度は、前半は消費税率引上げ前の駆け込み需要、後半は反動減となり、同+0.2%と予測する。

### 3. 政府最終消費支出

(県内行政サービスに伴う経費)

～上昇 2018年度 実質+0.6%  
2019年度 実質+0.4%

県は今年2月に2018年度一般会計当初予算案を発表した。それによると、総

額は前年度比+0.7%の5,817億円となり、2年ぶりの積極予算となった。財政規律を重視しながらも、前年度からの継続である人口減少対策を最大の課題とし、人材育成・確保、ブランド等を生かした地域づくり、地域産業育成を目指した3つの重点施策を掲げた。

新年度予算は前年度から踏み込んだ未来志向の地方創生と位置づけられる。また、東京五輪・パラリンピックに向けた交流人口増加等、観光振興の財源として5年間総額20億円の観光振興に向けた基金を設置し、スポーツや文化関連事業の展開に加え、インバウンド対策強化など、中期的な視点に立った施策を盛り込んだ。

2018年度の歳入面では、自主財源が前年度比+2.7%となり、県税収入は個人県民税や法人事業税の増加により、前年度比+3.3%の増加。歳出面では人件費が前年度比+0.2%の微増。義務的経費は同▲1.5%となった。なお、公共事業費などの投資的経費は同+4.3%となった。

本県における2018年度の政府最終消費支出は、財政改革を堅持しながらも、社会保障費の増加等により前年度比+0.6%の上昇、2019年度は同+0.4%の見通しである。

### 4. 民間住宅投資(県内)

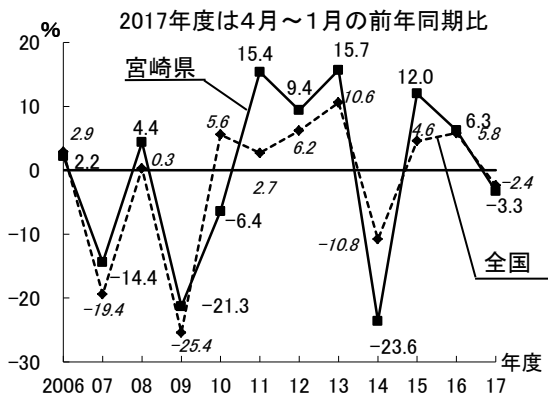
～マイナス 2018年度 実質▲2.5%  
2019年度 実質+0.8%

全国の2017年4月～18年1月における新設住宅着工戸数は80万7,709戸で前

年同期比▲2.4%となった（図7）。

全国の2018年1月の同戸数は、賃貸住宅の相続税軽減に伴う押し上げ効果が一服し、住宅価格の上昇による需要抑制に加え、住宅在庫の積み上がりから減少に転じ、前年比▲13.2%と、大幅なマイナスとなった。

図7. 新設住宅着工戸数推移（前年度比伸び率）



資料) 国土交通省「新設住宅着工戸数」をもとに当所作成

本県における2017年4月～18年1月の新設住宅着工戸数は5,930戸（前年同期比▲3.3%）で全国の増加率を下回った。

本県の2018年度の民間住宅投資は、年度後半には19年後半の消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれるものの、貸家需要の鈍化により、前年度比▲2.5%と予測する。19年度も調整局面が続くものの、年度後半（19年10月）の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、同+0.8%と回復が見込まれる。

### 5. 民間企業設備投資（県内）

～上昇 2018年度 実質+2.2%

2019年度 実質+0.8%

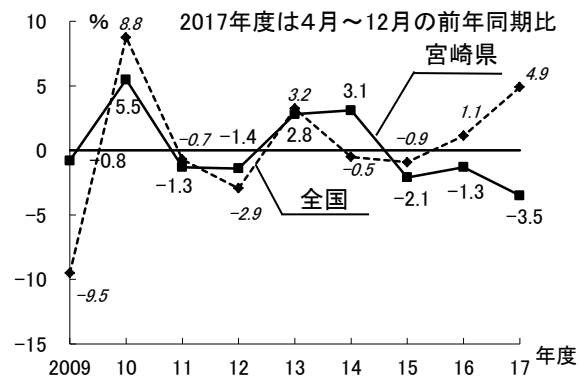
日銀短観（2017年12月期）によると、17年度の国内企業の設備投資計画は、製

造業・非製造業を合わせた全産業で前年度比+6.3%と、前年同期（+5.9%）を上回ったが、大企業製造業が下方修正され、力強さに欠ける内容となった。

18年度の国内製造業の設備投資は、企業業績の拡大を背景に、人材不足への対応した合理化・省力化投資が拡大基調を堅持すると考えられる。加えて、収益性の向上を目的とした研究開発に向けた投資も、増加が続くと考えられる。一方、設備投資関連サプライヤーに供給制約が生じたことに加え、円高に伴う企業の収益悪化懸念が投資の抑制要因となる懸念もある。

なお、本県の2017年4～17年12月の鉱工業生産指数（原指数）は、鉄鋼・金属製品工業、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、化学工業、プラスチック製品工業は好調に推移したが、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業をはじめ6産業が低調であり、前年同期比▲3.5%と、3年連続でマイナスとなった（図8）。好調な全国と比べ、マイナス幅が拡大した。

図8. 鉱工業生産指数（原指数、前年度比伸び率）



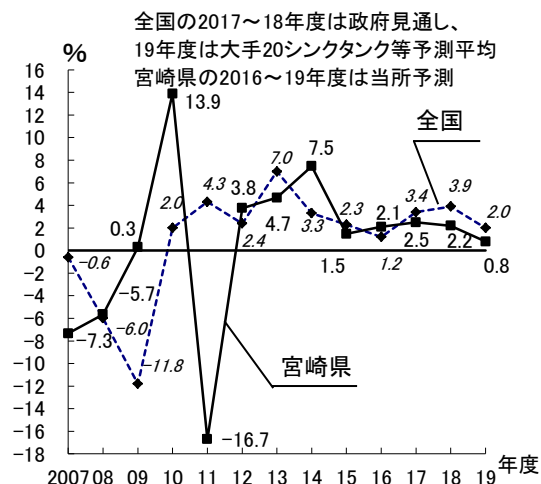
資料) 経済産業省「鉱工業生産指数」をもとに当所作成

当研究所が県内企業を対象に実施した2017年12月期（10－12月）の企業動向調査によれば、全産業の同期の設備・店舗等のD I（「過剰（5.0%）」から「不足（18.0%）」を差し引いた割合）は▲13 Pとなり、製造業も同D Iは▲23 Pとなった。製造業は前年3月期（1－3月）調査時（同D I、▲15 P）と比較すると設備不足感が拡大しているとみられる。

本県の2017年度の設備投資は、商業施設の増床や製造業の工場新設等を除き、小規模なものが中心となった。

2018年度の民間企業設備投資は、円安に起因した外需の影響は薄いものの、引き続き堅調な投資が予定されており、前年度比+2.2%と予測。19年度は+0.8%と推計される（図9）。

図9. 民間企業設備投資（実質、前年度比伸び率）



資料) 内閣府2018年1月22日閣議決定資料と、当所予測をもとに作成

## 6. 公的固定資本形成（政府が行う社会資本整備などの投資、主に県内公共工事）

～マイナス 2018年度 実質+2.0%

2019年度 実質+0.6%

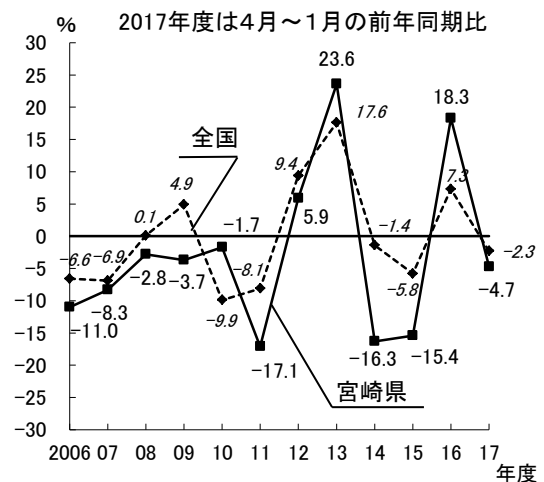
全国をみると、2018年度の政府予算案

は前年度当初予算並みとなる5兆9,789億円（前年度比+0.1%）となった。東日本大震災の復興特別会計は、大幅減額となったが、大都市圏環状道路の整備や地方自治体向けの防災・安全交付金を増額し、頻発する自然災害への対応を集中支援する。

本県をみると、2017年4－18年1月の公共工事発注状況（西日本建設業保証株式会社の前払保証分）は、請負金額で969億円となり、前年同期比▲4.7%となった（図10）。

発注者別のうごきからは、「県（前年同期比▲15.0%）」「国（同▲1.2%）」などの減少が目立った。

図10. 公共工事請負金額推移（前年度比伸び率）



資料) 西日本建設業保証「公共工事動向」をもとに当所作成

県の18年度予算では、投資的経費は前年度比+4.3%となり、普通建設事業費は同+5.0%となった。県内は防災拠点整備や畜産関連の補助事業などを予定しており、本県の2018年度の公的固定資本形成は前年度比+2.0%、19年度は+0.6%と予測される。（杉山）